

第198回山形県社会教育委員の会議

グループ2

メンバー：石沢委員、大村委員、堀川委員

「青少年地域活動推進事業（仮）」について

石沢委員

何が今までと違うのか。

事務局

これまでとの違いは、中学生と高校生の連携に軸を置いたことである。

堀川委員

地域の中でやっているような既存事業を子どもたちと一緒にいき、子どもと大人をつないでいくことで、卒業した後、戻ってくる場所になってくれると良い。最終的には地域の中に関係性をつくり、その地域に自分の居場所をつくるというのが、ある意味ボランティアの効果だと思う。人といかにつながっていくかということが、一つの事業の目的になっていると私は思う。課題解決という名目で人を集め、いろんな意見交換をさせ、実際に一緒に活動することが、つながりづくりの原動力となる。

さらに、「どうすればつながり続けられるのか」について解説してくれたのは、元宇都宮大学の廣瀬隆人先生だった。例えば、「会うタイミング」「何をやるか」、「次いつ会えるか」等を確認し

ないと、人はうまくつながっていかない。事業に参加したからつながっていくというような簡単な話ではない。

学校の先生方も数年で異動する。市町村で事業を担当された方も異動する。だから地域の行事等の機会に地域の方と共に子どもたちを活動させ、そこに住んでる人たちとのつながりをつくることが継続する上で重要である。

石沢委員

地域のことを知って、地域のために何かすることが「郷土愛」とされているが、本当にそれだけでいいのか疑問に感じている。そうした内容は既に学校教育の探究学習でやってるはずである。二重三重にやりすぎていると感じている。学校における地域学習についても、アーカイブ化や教材もできていると思う。地域の中で、地域のためにという取組みが多すぎるという感じがする。

堀川委員

教育は単に教えられることだけではなく、子ども自身が気づくことを大切にすべきだと思う。自分たちの地域や食文化の価値を理解するために、例えば、子どもたちが海外に行き、異なる視点を経験することが必要ではないか。その経験によって、子どもたちは客観的な視点を持つことができ、自分たちの地域にどのような価値があるかを理解しやすくなると思う。また、子どもたちが親や教師との関係だけでなく、社会全体とつながることも重要である。

石沢委員

逆の場合もある。地元好きで地元からも一切出ないという人もおり、二極化している印象がある。
自分の知ってる所だけで安心している。

堀川委員

親、大人も学校教育が終わったら、学習することが無くなることは問題だと思う。大人も子どもと一緒に継続的に学び続けることが必要であり、そのためには日常生活での学びや多様な人々との交流が重要だと思う。また、同じ意見や背景を持つ人々だけではなく、多様な人々と交わることも重要で、地域活動への参加もその一環である。さらに、地域の活動から遠ざかる傾向を克服するためには、ICT を活用して情報提供をしていく必要がある。

石沢委員

多くの意見が出されているが、この計画（7教振）は事務局によって作成されているものである。
事務局の皆さんはどんな思いを持って作成されたのか、考えを伺いたい。

堀川委員

リタイヤ後の社会や長い人生について考えることが重要である。学校などの教育現場で職場で得たスキルが活用できる。地域活動に関わる等、何か役割を果たしている人々が元気に生活できていることは、数値化もされている。こうした事実を認識した上で、社会教育と学校教育をどのように連

携わせるかが重要だと思う。さらに、SNS等デジタルについては、子どもたちから大人が学んだ方が良いと思う。

事務局

「青少年地域活動推進事業（仮）」は、将来的に若者と地域をつなげるためのものでもあると思っている。だからこそ中学校から高校の連携に軸足を置き、各地域の課題を踏まえながら事業を実施し、更に大人になっても地域とつながっていけるようにしていきたいと考えている。

事務局

青少年地域活動はかつて、地域のボランティアサークルと強く結びついてきた。しかし、約10年前から高校生のボランティア活動は、次第に地域から離れ、学校での活動に重点を置くようになってしまった。山形県の青少年の地域活動の良さは、地域に根ざしたサークルにある。しかし、伝統のあるYYボランティアサークルが過去10年間で半減してしまい、活動の機会も減少している。ボランティアセミナーを開催し、高校生を地域活動に引き寄せ、高校生の地域活動を地域や学校に定着させ、高校生が地域とつながり、活動する場所を持てるようにすることが重要だと考えている。

堀川委員

平成17年から振り返って、5年間ぐらいYYボランティアサークルや青年の家と関わったが、公民館が要だと思う。保護者世代で公民館を利用したことがない人も多いということもあり、公民館の

重要性が理解されなくなっている。公民館主事も重要で、貸し館だけになり、企画も内容も魅力を失っている。

事務局

行政の方針の変化に伴い、子どもたちの活動拠点がなくなり、子どもたちを支える大人の存在が失われてきている。大人たちの存在は重要であり、そうした基軸が形成されれば子どもたちは自然と集まってくるのではないかと考えている。

石沢委員

事業の良し悪しよりも、子どもたちを強く惹きつけるような人がいることが大事だと思う。

堀川委員

子どもも高齢者も居場所がないという現状が今の社会にはある。その居場所として学校を活用しようということに取り組んでいる。子どもと高齢者が共通に使える公民館等をもっと生かして、教育だけではなく防災等誰もが関わらなければいけないものに取り組みながら、公民館に来るような機会をつくる必要があるのではないか。

事務局

公民館の文化が無くなっていることが非常に大きい。何かあればすぐそこに駆け込む公民館が根付いていれば、公民館を基盤として、子どもたちにも様々な学びをつなげていけるがハードルは高いと思っている。公民館主事が、面白い仕掛けができるかが重要だと思う。

石沢委員

公民館を含め、過去の実績に偏っていると思う。新しいことをやってほしい。昔からやっていることを続けているから、人が来なくなると思う。

事務局

新しいことにチャレンジしていく必要があることは、強く認識している。

石沢委員

チャレンジする文化が不足していると思う。25年前と比較して人口の減少、環境の変化、新たなニーズ等 YV ボランティアもその地域の現状を踏まえた計画立案が必要だと思う。また、これまでの事業を踏襲する意識が強すぎると感じており、YV ボランティアの形にこだわりすぎるべきではないと考える。

事務局

7教振の骨子案でも示されている「挑戦」のマインドを、各地区の課題を踏まえた事業企画に活かしていきたい。

【教育支援企業認定事業（仮）について】

大村委員

企業・団体と教育現場をマッチングできる環境づくりは非常に大事だと思う。しかし、どんなニーズがあるのかが明確になっていないと、この事業はうまくいかないのではないと思う。県教委を含めた教育関係者がマッチングを図る仕組みをつくるのは非常に困難だと思う。例えば、民間的な発想でこの地域づくりをしている方を行政で確保することが必要ではないかと思う。

堀川委員

令和5年がコーディネートした件数が多かった。例えば、小学校で「見守りウォーキング」（授業の休み時間に地域の方が校内をウォーキングしながら見守りをする活動）をしている途中で学校の先生に相談される。「授業で探してるゴミのことについて話をしてくれる方はいませんか。」「時間はどのくらいですか。いつですか」と確認して、可能な方を探してつないだ。また、5年生で、新聞やマスコミについて勉強したいという場合は、山形新聞に連絡してつないだ。地元にも企業はたくさんある。そうした学校との関係を持てる環境であれば、難しいことはない。さらに、「いちサポ」の幹事の方に「バスケットボールを教えてくれる人は誰かいらないか」と尋ねたら、山形銀行につながった。元日本代表で「ライヤーズ」で指導している方だった。このように、私の関わって

いる山形市立第一小学校には、先生方は気軽に相談でき、地域学校協働活動推進員がそれに応えられるようなフラットな環境がある。

大村委員

第一小学校のように相談できる先生も少ないのかもしれない。また、堀川委員の話しやすさや相談に応じてくれるという安心感があるのだと思う。学校ではこのような関係づくりが一番難しいと思う。

堀川委員

第一小学校でもそのように言っている。コーディネーターになった時に、地域から学校に連絡する窓口をよく聞かれた。学校とつながる場合、誰に連絡したらよいか分からない状況がある。また、第一小学校では、学校側から「児童の見守りをしてほしい」と依頼され、週2回30分「見守りウォーキング」を行っている。地元のいろいろな方を連れて行った。振り返ってみると私の居場所となり、健康づくりにもなっている。そのように発想が変わっていった。

学校で外部の方をいかに受け入れるか。安全性の確保のため、「いちサポ」と認められた方にはバッチがあり、それをつけて学校に入れることになっている。私は門番になっている。そうした決まり事さえあれば不審な人は入ることができない。子どもたちも先生方も安心して話しかけてくるようになった。これはよく県教育委員会でも話をしてるが、各地域でもやってもらい、うまくいったら進めていけば良いと思う。何かあれば私に相談していただければ良い。

そのほか、こういう方が地元にいるということも学校にお伝えする。校長先生も教頭も教務も2年程度で変わることを、教頭の業務量の多さを考えると、地域の人間が学校を見守っていくようにしていくことが大切だと思う。

※「いちサポ」：地域学校協働活動で、山形市立第一小学校と地区をサポートする人

石沢委員

自分の地元の中学校がコミュニティスクールとなり、校長が東京の企業に依頼してオンライン授業を実施した。これも一つの新しい学びの形だと思う。こうしたことを地元の方の協力で実施することは難しいため、地域以外に依頼することも良いと思う。

企業が社会貢献を通じてイメージアップを図るという行動が、誤用されてしまわないことが大切である。「形だけの参加」の企業が増える危険性がある。また、企業を評価・認定するための条件設定は難しいと思う。

大村委員

事業名「教育支援企業認定事業（仮）」に違和感を感じている。認定事業が上手く行かなかったり、誤用された場合に問題が出てくる可能性はあると思う。認定を行ったのは誰かという疑問を持つ方もいるのではないかな。

石沢委員

トップダウン方式ではなく、地域の取組みや地域の推薦を重視することも良いと思う。具体的には、東根市で地元の店舗が子ども食堂を開設し、そこでの食育体験の提供や特定の日に外食体験を可能にする等の取組みがある。そして、そのような活動を行う店舗を子ども食堂認定店として認定している。このように各地域から推薦を受けるような形ができないか。県が指示を出す一方通行の

アプローチではなく、地元からの声も重視することが必要だと思う。さらに、実績があっても、あまり周知されていないこともあるため、各地域でのヒヤリングも必要になる。

大村委員

農業は人手不足になっているが、人材は農業体験によって育成されるという教育的なメリットもあると思う。地域貢献の観点からも企業だけでなく農業にも注目してほしい。

事務局

学校の職場体験で、企業は子どもを受け入れているので、そうした実績を基盤としながらやれば、この事業を進めることができると考えている。

堀川委員

子どもたちが自分たち自身が何を学びたいかを発見し、その意欲をサポートする企業や人材を見つけることが重要だと考えている。基礎学力は必要だが、こうした取組みを通じて、子どもたちが変化の激しい現代社会で、自分たちが関心を持つ職業についての知識や視野を広げることができる。こうしたことを実現するためにも企業との連携が有益で、子どもたちにとって意味のある学習につながると思っている。

事務局

朝日町で、学校に民間企業を入れる取組みをしてきた。教員は教え込んでしまうところがあるため、企業の方に協力を得て、子どもたちの関心や意欲を生かして、活動させることができる。民間の力の活用は、効果があった。

教育委員会に認めていただき、現在も週2回、事業者が学校の中で企業活動を行っている。事業者も学校施設を使いながら、生徒の見守りもしてくれる。一つのモデルケースになってると思う。事業者もそうしたメリットがあり、さらに、マスコミ報道もされ、仕事等の依頼が来るということを理解してくれているようである。